

証券コード 6492  
平成28年2月10日

株 主 各 位

北九州市門司区中町1番14号  
**岡野バルブ製造株式会社**  
代表取締役社長 岡野正紀

「第116回定時株主総会招集ご通知」に関する  
インターネット開示情報のご案内  
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第17条の規定に基づき、「第116回定時株主総会招集ご通知」のうち、当社ウェブサイト (<http://www.okano-valve.co.jp/>) に掲載することにより当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりとなりますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

記

- |                   |        |
|-------------------|--------|
| 1. 連結計算書類の「連結注記表」 | 2頁～7頁  |
| 2. 計算書類の「個別注記表」   | 8頁～13頁 |

以 上

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は岡野クラフト㈱であります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

(1) 持分法を適用した関連会社はスペロ機械工業㈱であります。

(2) 持分法の適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、適用会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の岡野クラフト㈱の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

    時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

    時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

    製品及び仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

    原 材 料……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産………定額法

（リース資産を除く）

    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

    建物及び構築物 10～50年

    機械装置 6～12年

無形固定資産………定額法

（リース資産を除く）

    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して  
おります。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取  
引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常  
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収  
可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、将来  
の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してしま  
す。

製品保証引当金……………当社が納入した製品の無償交換費用の将来の支出に備えるため、  
今後発生すると見込まれる額を計上しております。

工事損失引当金……………工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度におけ  
る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給  
額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属さ  
せる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務  
期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結  
会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工  
事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事につ  
いては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件  
を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が195,218千円増加し、利益剰余金が126,306千円減少しております。

また、この変更による当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 6,186,405千円
- 担保に供している資産  
土 地 54,906千円  
なお、対応する債務はありません。
- 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は229,193千円（仕掛品229,193千円）を相殺表示しております。
- 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具658,217千円、有形固定資産その他25,211千円を取得価額より直接減額しております。

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	17,930,000株	—	—	17,930,000株

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成27年2月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	34,727千円	2.0円	平成26年11月30日	平成27年2月27日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年2月26日開催の定時株主総会に次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,721千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2.0円
基準日	平成27年11月30日
効力発生日	平成28年2月29日

### 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に自己資金により賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの製品・サービスは、その大半を総合商社経由で販売しており、商社を経由しない販売先についても、国内大手プラント・メーカー、電力事業者等、極めて信頼性の高い取引先が中心であることから、顧客の信用リスクは極めて低いものと想定した与信管理を実施することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2)参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,110,439	2,110,439	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,470,783	4,470,783	—
(3) 投資有価証券	250,510	250,510	—
資産計	6,831,733	6,831,733	—
(1) 支払手形及び買掛金	409,362	409,362	—
(2) 未払法人税等	175,571	175,571	—
負債計	584,933	584,933	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、時価は当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	116,178
関係会社株式	98,573

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、投資有価証券に含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 523円69銭
- 1 株当たり当期純利益 19円70銭
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円28銭減少しております。

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの……移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - デリバティブ……時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品及び仕掛品……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
  - 原 材 料……移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……定額法
    - （リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置	6～12年
  - 無形固定資産……定額法
    - （リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
    - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 製品保証引当金……当社が納入した製品の無償交換費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
  - 工事損失引当金……工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における損失見込額を計上しております。



退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

9. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が195,218千円増加し、繰越利益剰余金が126,306千円減少しております。

また、この変更による当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

**貸借対照表に関する注記**

- |   |             |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 6,059,925千円 |
| 2. 担保に供している資産   |             |
| 土    地  | 71,524千円    |
| なお、対応する債務はありません。  |             |
| 3. 関係会社に対する金銭債権債務   |             |
| 短期金銭債権  | 1,100,537千円 |
| 短期金銭債務  | 131,350千円   |
| 4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は229,193千円（仕掛品229,193千円）を相殺表示しております。 |             |
| 5. 国庫補助金の受入れにより、機械及び装置658,217千円、工具、器具及び備品25,211千円を取得価額より直接減額しております。         |             |

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高	
売    上    高	3,071,718千円
仕    入    高	1,249,965千円
営業取引以外の取引高	31,454千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	566,385株	2,957株	—	569,342株

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金	241,864千円
工事損失引当金	79,983千円
役員退職慰労引当金	72,256千円
減損損失	41,176千円
投資有価証券評価損	37,943千円
原材料評価損	23,685千円
仕掛品評価損	10,223千円
その他	92,455千円
繰延税金資産小計	599,588千円
評価性引当額	△160,897千円
繰延税金資産合計	438,690千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	30,113千円
繰延税金負債合計	30,113千円
繰延税金資産の純額	408,576千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び端末機器並びにサービスカー等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の内兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	岡野商事㈱	(被所有)直接21.5	兼任4名	当社製品等の販売	営業取引 製品等の販売	3,071,718	売掛金	1,099,154

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売につきましては、受注の都度当社で作成した見積価格を提示し、価格交渉の上、受注価格を決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の内兼任等	事業上の関係				
子会社	岡野クラフト㈱	直接100	兼任3名	当社製品の機械加工・メンテナンス作業の外注	機械加工・メンテナンス等の外注費	997,929	買掛金	114,476

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 機械加工・メンテナンス等の外注費につきましては、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まない金額で記載し、各科目の残高は消費税等を含む金額で記載しております。

#### 1 株当たり情報に関する注記

- |  |         |
|--|---------|
| 1. 1株当たり純資産額   | 478円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益  | 12円71銭  |
| 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。<br>この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、7円28銭減少しております。 |         |

#### 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。